

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)

## 償還運用報告書(全体版)

第15期（償還日2024年9月12日）

作成対象期間（2023年9月13日～2024年9月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。  
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し  
厚く御礼申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年12月7日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村アセアン株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてアセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104**（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	騰落	中率			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円
11期(2020年9月14日)	11,312	50	△21.5	162.95	△20.7	95.2	—	928
12期(2021年9月13日)	15,109	250	35.8	199.36	22.3	97.8	—	917
13期(2022年9月12日)	17,913	400	21.2	241.30	21.0	98.2	—	1,041
14期(2023年9月12日)	18,231	450	4.3	248.94	3.2	98.0	—	909
(償還時)	(償還価額)							
15期(2024年9月12日)	21,081.37	—	15.6	281.62	13.1	—	—	656

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
* MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円 銭	騰落率	騰落	率		
(期首)		%		%	%	%
2023年9月12日	18,231	—	248.94	—	98.0	—
9月末	18,274	0.2	248.82	△ 0.0	96.9	—
10月末	17,464	△ 4.2	238.73	△ 4.1	96.9	—
11月末	17,773	△ 2.5	243.69	△ 2.1	96.8	—
12月末	17,846	△ 2.1	245.47	△ 1.4	98.0	—
2024年1月末	18,326	0.5	246.78	△ 0.9	96.5	—
2月末	19,266	5.7	256.61	3.1	98.1	—
3月末	19,713	8.1	261.45	5.0	96.2	—
4月末	20,163	10.6	269.22	8.1	96.5	—
5月末	19,799	8.6	268.57	7.9	98.0	—
6月末	20,700	13.5	276.88	11.2	97.8	—
7月末	21,151	16.0	270.24	8.6	—	—
8月末	21,102	15.7	278.22	11.8	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2024年9月12日	21,081.37	15.6	281.62	13.1	—	—

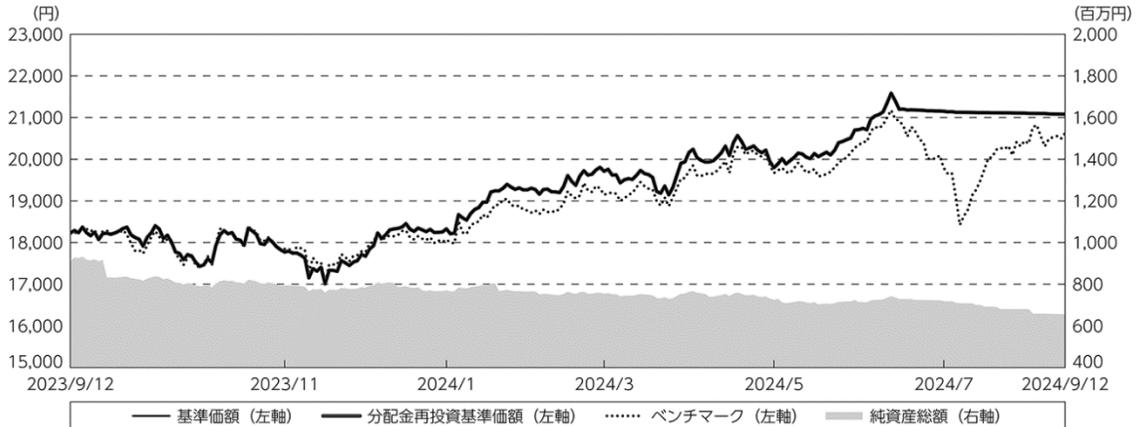
\* 騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首： 18,231円

期末(償還日)：21,081円37銭 (既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： 15.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2023年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

- (下 落) 米金融引き締め長期化懸念が高まったこと
- (上 昇) 米金融引き締め長期化に対する懸念が後退したこと
- (下 落) シンガポールでメディア・娯楽株の2023年7-9月期決算が赤字となったことなどが嫌気されたこと、マレーシアで原油やパーム油の価格低迷を受けて石油関連株やプランテーション株などが下落したこと
- (上 昇) 中国当局が株式市場支援策を相次いで公表したことが好感されたこと、FRB(米連邦準備制度理事会)が2024年9月に利下げを実施するとの観測が高まったこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

## ○投資環境

アセアン株式市場は、期初、米金融引き締め長期化懸念などを背景に下落して始まりまし  
た。2023年11月上旬には米ドル安の進行に加え、米金融引き締め長期化に対する懸念が後退  
したことが支援要因となり上昇しましたが、その後はシンガポールでメディア・娯楽株  
の2023年7－9月期決算が赤字となったことや、マレーシアで原油やパーム油の価格低迷を  
受けて石油関連株やプランテーション株などが下落したことを受け下落しました。

12月中旬にはFOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受け、米利上げ打ち止め観測が高  
まったことで上昇しましたが、2024年1月に入るとFRB当局者の発言を受け米早期利下げ期  
待が後退し、アジア市場の資金流出が懸念されたことなどを背景に上値の重い展開となりま  
した。2月に入ると中国当局が株式市場支援策を相次いで公表したことが好感され反発しま  
した。3月下旬には米欧金融システムへの過度な懸念が後退したことなどから上昇し、その  
後も好調な企業決算を背景に米株高となった流れを受けて上昇しました。5月下旬には米株  
安の流れなどを背景に反落したものの、6月にはFRBが9月に利下げを実施するとの観測が  
高まったことなどを背景に上昇基調で推移し、当期においてアセアン株式市場は上昇しまし  
た。

為替市場では、FRBの早期利下げ期待が後退したことや、日銀が緩和的な金融政策を維持  
する見通しを示したことなどを背景に日米金利差の拡大期待が高まったことで2024年6月  
にかけて米ドル高・円安が進行しました。期末にかけては、米利下げ期待の高まりに加え、日  
銀の金融政策修正などにより日米金利差が縮小するとの見方が強まったことから米ドル安・  
円高となり、当期においては米ドル安・円高となりました。こうした中、アセアン諸国通貨  
は、インドネシア、フィリピン、ベトナムの通貨が下落（円高）となりましたが、シンガ  
ポール、マレーシア、タイの通貨は上昇（円安）となりました。

○当ファンドのポートフォリオ  
[野村アセアン株マザーファンド]

・期中の主な動き

＜投資比率を引き上げた主な業種・銘柄＞

- ①再生可能エネルギーへの期待や、データセンター向けの電力需要の高まりなどが好感されたTENAGA NASIONAL（マレーシア／電力）
- ②半導体需要の拡大の恩恵により、堅調な業績が見込まれたFRONTKEN CORP BHD（マレーシア／商業サービス・用品）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①株価の上昇により、バリュエーション（投資価値評価）の割安感が薄れたBANK MANDIRI（インドネシア／銀行）
- ②工業用不動産販売の鈍化が懸念されたWHA CORP PCL-FOREIGN（タイ／不動産管理・開発）
- ③当ファンド償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である[野村アセアン株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））が13.1%の上昇となったのに対して、基準価額は15.6%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①堅調な業績動向が続いていることに加えて、MSCI指数への組入が好感されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったベトナムの建設・土木株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②再生可能エネルギーへの期待や、データセンター向けの電力需要の高まりなどが好感され、株価騰落率がベンチマークを上回ったマレーシアの電力株をオーバーウェイトとしていたこと

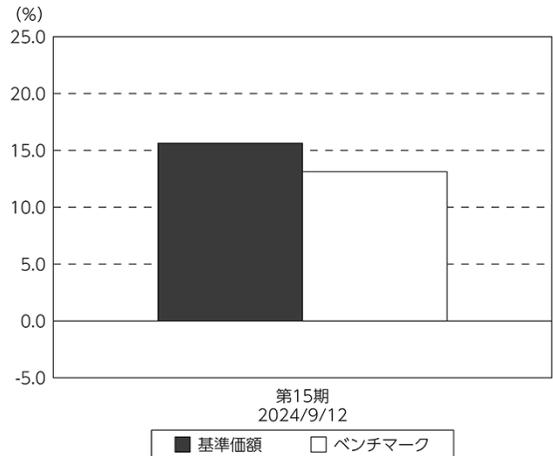
### （主なマイナス要因）

- ①堅調な業績動向が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの銀行株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと
- ②国内の低調な経済環境の影響が懸念されたことや、金利負担の高止まりなどが嫌気されて、株価騰落率がベンチマークを下回ったタイの生活必需品流通・小売り株をオーバーウェイトとしていたこと

## ◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時21,081.37円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり3,460円となりました。

### 第1期－第5期

- （上 昇）アセアン各国で市場予想を上回る2010年1－3月期決算などが発表されたこと
- （下 落）米景気の減速懸念や米連邦債務の上限引き上げ協議の難航などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （上 昇）米国の好調な経済指標やギリシャ債務問題の進展など外部環境の改善を背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、タイの洪水被害からの復興需要と投資拡大への期待が高まったこと
- （上 昇）FRBのQE3（量的緩和第3弾）実施の決定などから投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、中国景気の底入れ観測が強まったこと、アセアン諸国で底堅い国内景気が確認されたこと
- （上 昇）中国や米国で堅調な経済指標が発表され世界的に株式市場が上昇したこと

### 第6期－第10期

- （下 落）中国の人民元切り下げを受けてアセアン各国の通貨安が懸念され、世界的にリスク回避的な姿勢が強まったこと
- （下 落）英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったこと

- （上 昇）米株高や中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと
- （下 落）マレーシアの政権交代による政策不透明感が懸念されたこと
- （上 昇）米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと

### 第11期－第15期

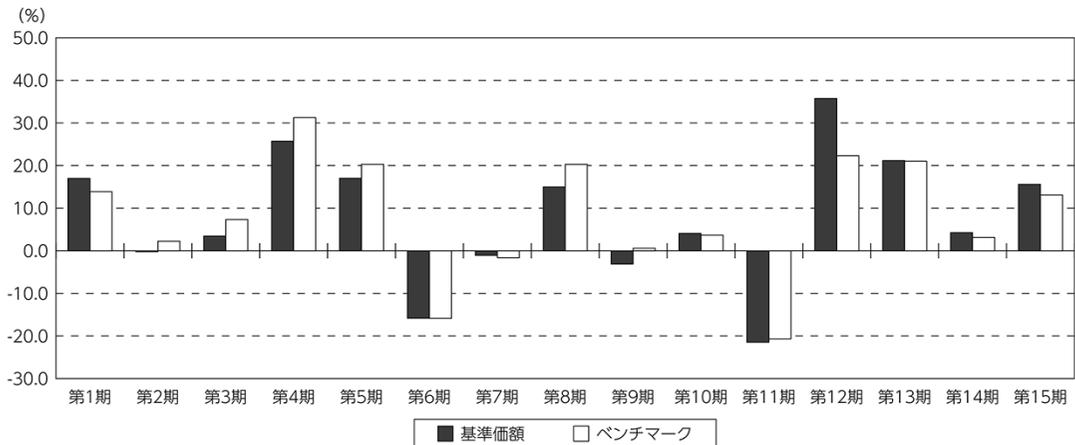
- （下 落）新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （上 昇）新型コロナウイルスのワクチン実用化による経済活動回復への期待が高まったこと
- （上 昇）アセアン諸国で新型コロナウイルス感染拡大抑制のための入国制限や行動制限措置が緩和され経済活動の再開期待が高まったこと
- （上 昇）米利上げ懸念が後退したこと

### ○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマークが181.6%の上昇となったのに対して、基準価額は（分配金再投資）は168.0%の上昇となりました。

主なマイナス要因は、信託報酬などのコスト負担がマイナスに影響したことなどです。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

当ファンドは約款の規定により、2024年9月12日をもちまして償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 9 月13日～2024年 9 月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 350	% 1.815	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(170)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(170)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 11)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.085	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 16)	(0.085)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	37	0.194	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 37)	(0.194)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	46	0.241	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 46)	(0.237)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	449	2.335	
期中の平均基準価額は、19,298円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

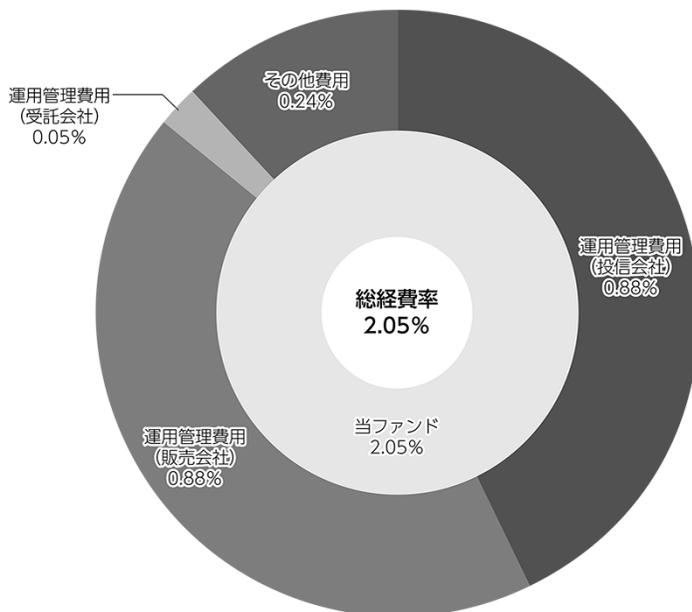
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年9月13日～2024年9月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村アセアン株マザーファンド	千口 7,663	千円 23,053	千口 310,977	千円 1,052,433

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年9月13日～2024年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村アセアン株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,213,924千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	749,027千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年9月13日～2024年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年9月12日現在)

2024年9月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口 数	千口
野村アセアン株マザーファンド		303,313	

\*単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年9月12日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 663,649	% 100.0
投資信託財産総額	663,649	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年9月12日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	663,649,460
コール・ローン等	663,645,145
未収利息	4,315
(B) 負債	7,342,168
未払解約金	678,234
未払信託報酬	6,651,902
その他未払費用	12,032
(C) 純資産総額(A-B)	656,307,292
元本	311,321,000
償還差益金	344,986,292
(D) 受益権総口数	311,321,000口
1万口当たり償還価額(C/D)	21,081円37銭

(注) 期首元本額は498,985,809円、期中追加設定元本額は19,364,607円、期中一部解約元本額は207,029,416円、1口当たり純資産額は2,108137円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額2,590,890円。('23年9月13日～'24年9月11日、野村アセアン株マザーファンド)

## ○損益の状況 (2023年9月13日～2024年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,339
受取利息	9,767
支払利息	△ 428
(B) 有価証券売買損益	101,862,421
売買益	123,526,056
売買損	△ 21,663,635
(C) 信託報酬等	△ 13,923,170
(D) 当期損益金(A+B+C)	87,948,590
(E) 前期繰越損益金	86,244,808
(F) 追加信託差損益金	170,792,894
(配当等相当額)	( 69,989,060)
(売買損益相当額)	( 100,803,834)
償還差益金(D+E+F)	344,986,292

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年12月7日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年9月12日		資産総額	663,649,460円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,342,168円
				純資産総額	656,307,292円
受益権口数	200,000,000口	311,321,000口	111,321,000口	受益権口数	311,321,000口
元本額	200,000,000円	311,321,000円	111,321,000円	1万口当たり償還金	21,081円37銭
最近10期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第5期	1,698,653,975円	2,737,977,234円	16,119円	300円	3.0%
第6期	1,396,586,773	1,867,228,242	13,370	200	2.0
第7期	1,069,629,517	1,398,937,460	13,079	150	1.5
第8期	906,910,649	1,341,593,908	14,793	250	2.5
第9期	966,539,929	1,366,201,538	14,135	200	2.0
第10期	1,163,076,715	1,682,619,232	14,467	250	2.5
第11期	821,100,056	928,855,155	11,312	50	0.5
第12期	607,054,329	917,208,114	15,109	250	2.5
第13期	581,410,917	1,041,506,338	17,913	400	4.0
第14期	498,985,809	909,697,812	18,231	450	4.5

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	21,081円37銭
----------------	------------

## ○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

# 野村アセアン株マザーファンド

## 償還運用報告書

第15期（償還日2024年9月11日）

作成対象期間（2023年9月13日～2024年9月11日）

### 受益者のみなさまへ

野村アセアン株マザーファンドの設定日以降、償還までの運用状況をご報告申し上げます。  
ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円 銭	%		%	%	%	百万円
11期(2020年9月14日)	16,481	△20.0	162.95	△20.7	95.4	—	927
12期(2021年9月13日)	22,810	38.4	199.36	22.3	98.0	—	915
13期(2022年9月12日)	28,170	23.5	241.30	21.0	98.4	—	1,039
14期(2023年9月12日)	29,932	6.3	248.94	3.2	98.2	—	907
(償還時)	(償還価額)						
15期(2024年9月11日)	35,263.99	17.8	279.83	12.4	—	—	655

\*株組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク(=MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

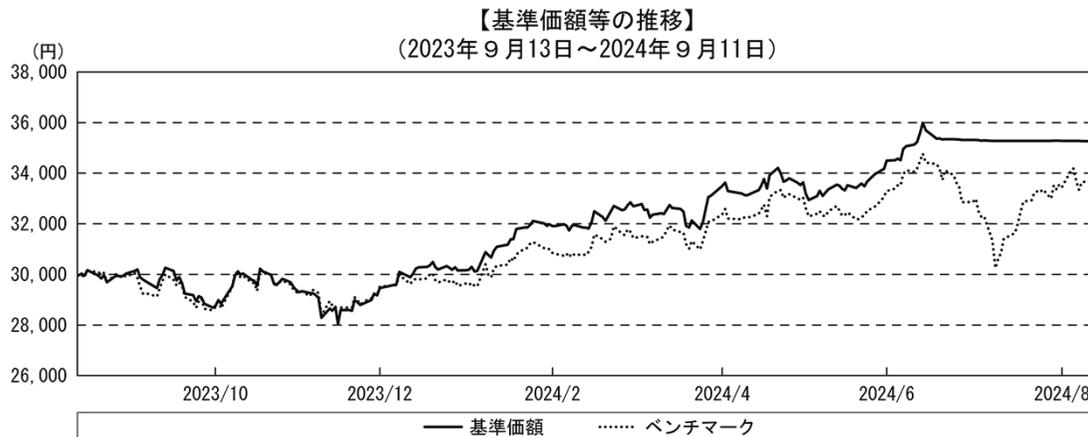
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円 銭	%		%	%	%
2023年9月12日	29,932	—	248.94	—	98.2	—
9月末	30,031	0.3	248.82	△0.0	97.1	—
10月末	28,742	△4.0	238.73	△4.1	97.1	—
11月末	29,296	△2.1	243.69	△2.1	97.0	—
12月末	29,459	△1.6	245.47	△1.4	98.2	—
2024年1月末	30,302	1.2	246.78	△0.9	96.7	—
2月末	31,906	6.6	256.61	3.1	98.3	—
3月末	32,695	9.2	261.45	5.0	96.4	—
4月末	33,496	11.9	269.22	8.1	96.7	—
5月末	32,941	10.1	268.57	7.9	98.2	—
6月末	34,492	15.2	276.88	11.2	98.0	—
7月末	35,303	17.9	270.24	8.6	—	—
8月末	35,274	17.8	278.22	11.8	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2024年9月11日	35,263.99	17.8	279.83	12.4	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首29,932円から期末35,263.99円となりました。

- (下 落) 米金融引き締め長期化懸念が高まったこと
- (上 昇) 米金融引き締め長期化に対する懸念が後退したこと
- (下 落) シンガポールでメディア・娯楽株の2023年7～9月期決算が赤字となったことなどが嫌気されたこと、マレーシアで原油やパーム油の価格低迷を受けて石油関連株やプランテーション株などが下落したこと
- (上 昇) 中国当局が株式市場支援策を相次いで公表したことが好感されたこと、FRB (米連邦準備制度理事会) が2024年9月に利下げを実施するとの観測が高まったこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①再生可能エネルギーへの期待や、データセンター向けの電力需要の高まりなどが好感されたTENAGA NASIONAL（マレーシア／電力）
- ②半導体需要の拡大の恩恵により、堅調な業績が見込まれたFRONTKEN CORP BHD（マレーシア／商業サービス・用品）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①株価の上昇により、バリュエーション（投資価値評価）の割安感が薄れたBANK MANDIRI（インドネシア／銀行）
- ②工業用不動産販売の鈍化が懸念されたWHA CORP PCL-FOREIGN（タイ／不動産管理・開発）
- ③当ファンド償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

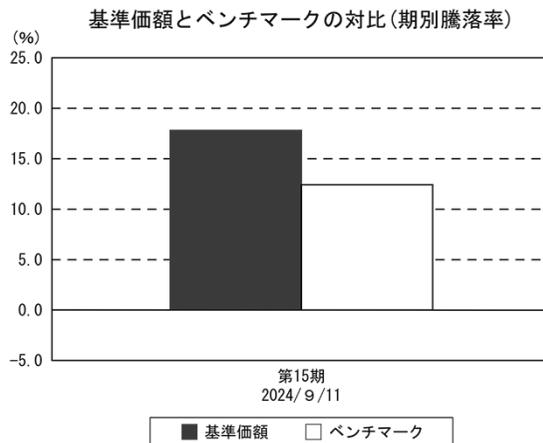
当期は、ベンチマーク（MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））が12.4%の上昇となったのに対して、基準価額は17.8%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①堅調な業績動向が続いていることに加えて、MSCI指数への組入が好感されたことから、株価騰落率がベンチマークを上回ったベトナムの建設・土木株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②再生可能エネルギーへの期待や、データセンター向けの電力需要の高まりなどが好感され、株価騰落率がベンチマークを上回ったマレーシアの電力株をオーバーウェイトとしていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①堅調な業績動向が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの銀行株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと
- ②国内の低調な経済環境の影響が懸念されたことや、金利負担の高止まりなどが嫌気されて、株価騰落率がベンチマークを下回ったタイの生活必需品流通・小売り株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時35,263.99円となりました。

### 第1期－第5期

- (上 昇) アセアン各国で市場予想を上回る2010年1－3月期決算などが発表されたこと
- (下 落) 米景気の減速懸念や米連邦債務の上限引き上げ協議の難航などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 米国の好調な経済指標やギリシャ債務問題の進展など外部環境の改善を背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、タイの洪水被害からの復興需要と投資拡大への期待が高まったこと
- (上 昇) FRBのQE3（量的緩和第3弾）実施の決定などから投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、中国景気の底入れ観測が強まったこと、アセアン諸国で底堅い国内景気が確認されたこと
- (上 昇) 中国や米国で堅調な経済指標が発表され世界的に株式市場が上昇したこと

### 第6期－第10期

- (下 落) 中国の人民元切り下げを受けてアセアン各国の通貨安が懸念され、世界的にリスク回避的な姿勢が強まったこと
- (下 落) 英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- (上 昇) 米株高や中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと

- (下 落) マレーシアの政権交代による政策不透明感が懸念されたこと
- (上 昇) 米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと

### 第11期—第15期

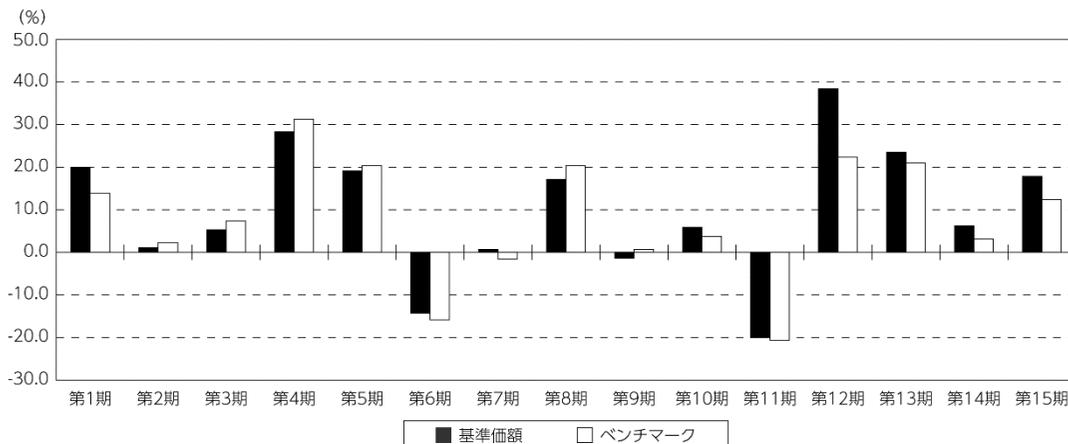
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 新型コロナウイルスのワクチン実用化による経済活動回復への期待が高まったこと
- (上 昇) アセアン諸国で新型コロナウイルス感染拡大抑制のための入国制限や行動制限措置が緩和され経済活動の再開期待が高まったこと
- (上 昇) 米利上げ懸念が後退したこと

### ○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマークが179.8%の上昇となったのに対して、基準価額は252.6%の上昇となりました。

主なプラス要因は、保有銘柄の銘柄選択がプラスに寄与したことなどです。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



(注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月13日～2024年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 27 ( 27 ) ( 0 )	% 0.086 (0.085) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	62 ( 62 ) ( 0 )	0.194 (0.194) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	89 ( 88 ) ( 0 )	0.277 (0.275) (0.002)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	178	0.557	
期中の平均基準価額は、31,994円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年9月13日～2024年9月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 23	千米ドル 170
	シンガポール	900 ( 16)	千シンガポールドル 179 ( —)	4,344 ( —)	千シンガポールドル 2,933 ( 2)
	マレーシア	3,190	千リンギ 1,494	10,116	千リンギ 5,056
	タイ	13,400	千バーツ 4,893	38,430	千バーツ 42,400
国	フィリピン	1,400	千フィリピンペソ 3,671	8,102	千フィリピンペソ 36,836
	インドネシア	6,200	千ルピア 2,366,201	67,892	千ルピア 27,725,575
	ベトナム	—	千ドン —	435	千ドン 5,511,124

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	KEPPEL REIT	— (3,200)	— ( 2)	3,200	2

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*( )内は分割、合併、有償増資などによる増減分です。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○株式売買比率

(2023年9月13日～2024年9月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,213,924千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	749,027千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年9月13日～2024年9月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年9月11日現在)

2024年9月11日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)	
	株 数	百株
(アメリカ)		百株
SEA LTD-ADR		23
小 計	株 数	23
	銘 柄 数	1
(シンガポール)		
SINGAPORE TECH ENGINEERING		680
DBS GROUP HDGS		190
SATS LTD		238
UNITED OVERSEAS BANK		200
VENTURE CORP LTD		60
SEBMCORP INDUSTRIES LTD		950
WILMAR INTERNATIONAL LTD		500
KEPPEL LTD		160
CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI		450
小 計	株 数	3,428
	銘 柄 数	9
(マレーシア)		
MALAYSIA AIRPORTS HDGS BHD		466
RHB BANK BHD		1,480
TIME DOTCOM BHD		750

銘 柄	期首(前期末)	
	株 数	百株
(マレーシア)		百株
MALAYAN BANKING		150
QL RESOURCES BHD		460
SCIENEX BHD		900
INARI AMERTRON BHD		600
PRESS METAL ALUMINIUM HOLDINGS		720
CTOS DIGITAL BHD		1,400
小 計	株 数	6,926
	銘 柄 数	9
(タイ)		
LAND&HOUSES PUB CO(F)		2,700
CP ALL PCL-FOREIGN		1,600
PTT PCL(F)		300
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)		1,000
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN		700
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F		3,150
WHA CORP PCL-FOREIGN		14,300
ORIGIN PROPERTY PCL-F		1,280
小 計	株 数	25,030
	銘 柄 数	8

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(フィリピン)		百株
AYALA LAND INC	1,000	
INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	110	
SM PRIME HOLDINGS INC	600	
UNIVERSAL ROBINA CORP	700	
BDO UNIBANK INC	792	
WILCON DEPOT INC	3,500	
小計	株数	6,702
	銘柄数	6
(インドネシア)		
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	7,000	
BANK MANDIRI	11,000	
INDOSAT TBK PT	3,650	
BANK CENTRAL ASIA	9,300	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	3,000	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	1,500	
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT	11,000	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	2,700	
BUKALAPAK.COM PT TBK	10,500	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(インドネシア)		百株
CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB	2,042	
小計	株数	61,692
	銘柄数	10
(ベトナム)		
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	95	
VIETTEL CONSTRUCTION JOINT S	246	
DUC GIANG CHEMICALS JSC	93	
小計	株数	435
	銘柄数	3
合計	株数	104,236
	銘柄数	46

\*単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2024年9月11日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 655,796	% 100.0
投資信託財産総額	655,796	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年9月11日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	655,796,472
コール・ローン等	655,792,208
未収利息	4,264
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	655,796,472
元本	185,967,744
償還差益金	469,828,728
(D) 受益権総口数	185,967,744口
1万口当たり償還価額(C/D)	35,263円99銭

(注) 期首元本額は303,313,472円、期中追加設定元本額は7,663,843円、期中一部解約元本額は125,009,571円、1口当たり純資産額は3,526399円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス) 185,967,744円

## ○損益の状況 (2023年9月13日～2024年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,300,037
受取配当金	19,957,749
受取利息	344,014
支払利息	△ 1,726
(B) 有価証券売買損益	103,328,146
売買益	140,012,881
売買損	△ 36,684,735
(C) 保管費用等	△ 2,113,581
(D) 当期損益金(A+B+C)	121,514,602
(E) 前期繰越損益金	604,551,524
(F) 追加信託差損益金	15,389,904
(G) 解約差損益金	△271,627,302
償還差益金(D+E+F+G)	469,828,728

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>